

日本の未来を見据えた、今後の働き方の見直しに関する提言 ～概要～

- 人を大切にする我が国の人事雇用管理の優れた点を失うことなく、国民が働きながら幸せを実感し、企業の収益を伸ばし、さらには働く方々にその成果が還元されるという、「働くことによる好循環」へつなげていくため、以下提言する。

(持続的な成長のために)

- 今後、高付加価値の製品やサービスを生産・提供していくためには、さらなる資本投資や、人的資本の蓄積により労働の質を高めることが重要である。また、高い付加価値を持った新たな製品などを開発する担い手については、メリハリの効いた働き方を実現していくべきである。
- 労働生産性の向上については、我が国に適した手法で取り組むべき。「おもてなし」をはじめとした我が国の良さを維持していくためには、こうした質の高いサービスを適正に価格に転嫁し、提供者の賃金に反映していくことを考えていくべき。同時に、サービスを受ける側でも、サービスに見合うコストの支払いを負担すべきである。
- サービスに見合う支払いの結果、利益が上がった企業は、人件費や下請け等に利益を還元し、サービス業に関わる労働者の賃金を上げていくことが求められる。
- また、特許を取得したような商品を売り出していくための人材も含めた高度人材の育成やビジネスモデルをつくっていくべきである。

(長時間労働の要因排除のために)

- 「週の労働時間が60時間以上の者を半減させる」という目標の次のステップとして、将来的に目指すべき「働き方の姿」を明確に掲げ、働き方の改革を進めていくことが有効である。
- 労働者が自らの仕事をしっかりこなしながら、子育て・介護や地域活動等の役割を果たすことができる社会、家族との豊かな時間を過ごすことができる社会を築いていくべきである。
- そのためには、企業トップの意識改革、優越的地位の濫用を許さない取引関係の改善、消費者の過剰なサービス要求の抑制等の改革を同時並行的に進めていく必要がある。
- 業種別に置かれた状況は様々であり、例えば、「運輸・流通」、「医療」、「商業・サービス業」で長時間労働者の割合が高く、人材の確保問題にも直面しているが、それぞれの要因を分析した上で、その要因に適応した対応を行っていくべきである。